

実戦過去問エッセンス

金融資産運用設計

見本

- このレジュメは、解説テキストで扱いきれなかった出題で、**実際に過去に出題された問題の重要論点**を項目別に簡潔にまとめ、エッセンス形式で掲載しています(直近3回程度の出題年度を記載)。解説テキストと併せてご利用ください。カテゴリーは、CFP[®] 試験過去問題集の出題項目に準拠しています。
- 「説明問題」の解答内容は**表形式化してまとめ**、「計算問題」は**問題・計算を単純化**し、できるかぎりシンプルにしています。
- したがって、説明問題は**暗記用**として、計算問題は電卓を使わなくても目で追って**簡易計算**(目計算)で利用できるようにしてあります。
- 過去の類似出題問題については、**最新出題に集約して**掲載してあります。
- このエッセンスを通読するだけでも、過去数回分の出題傾向を把握し、理解と演習に役立てることができます。
- 本試験過去問題と交互に演習すると効果が上がります。

【項目】

- 経済指標や経済データの読み方
- 財形貯蓄制度・確定拠出年金制度等
- 証券分野のうち「株式投資関連」
- 証券分野のうち「債券投資関連」
- 証券分野のうち「投資信託関連」
- ポートフォリオ理論等
- 外貨建て金融商品等
- 派生商品とその他の金融商品
- 金融資産運用に係る制度や法規等

経済指標や経済データの読み方

(1) GDP分析 (2014-11, 2013-11, 2013-06) 出題

□ GDP(国内総生産)とGNI(国民総所得)を比較しなさい。(2014-11)

	GDP(国内総生産)	GNI(国民総所得)
定義	国内で生み出された財・サービスなどの付加価値の総額	ある国に居住している経済主体が受け取る所得の総額
概念	国内概念。「国内領土内」で生じた事象に注目した概念	国民概念。「ある国の居住者」に着目した概念
海外の付加価値	日本企業が海外支店で生み出した付加価値はGDPに含まれない	日本企業が海外支店で生み出した付加価値はGNIに含まれる
GDPとGDIの関係	名目GDP = 名目GNI - 海外からの所得の純受取り	名目GNI = 名目GDP + 海外からの所得の純受取り

① GDPデフレーター

GDP名目値とGDP実質値との比率のことをいう。デフレ状態においては、名目GDPの伸び率が実質GDPの伸び率を下回る。パーシェ式による算出方法により次の式で現わす。

$$\text{デフレーター} = \frac{\text{名目値}}{\text{実質値}}$$

② GDPの名目値と実質値

- 名目値…… 調整や加工をせず、その時々の時価で金額表示した数値。
- 実質値…… 各時点間の物価水準の変化分を除外し、ある基準点の物価水準で評価した数値。

実質成長率は、次の式で求める。

$$\text{実質成長率} = \text{名目成長率} - \text{インフレ率}$$

③ 国内総生産(GDP)の年率換算の求め方 (2013-11)

四半期ベースの場合、実数値は4倍、前期比の増減率は4乗する。

$$\text{実質 GDP 成長率の年率換算} = \left\{ \left(\frac{\text{当四半期の実質 GDP の実数}}{\text{前四半期の実質 GDP の実数}} \right)^4 - 1 \right\} \times 100$$

④ 内需の寄与率の出し方 (2013-11)

内需は、国内総支出(GDE)から財貨・サービス純輸出分を差引く。

$$\text{内需の寄与率(\%)} = \text{国内総支出(GDE)の成長率} - \text{純輸出分の寄与分}$$

□ 国民所得統計

内閣府(元経済企画庁)が四半期(1~3月、4~6月、7~9月、10~12月)ごとに集計、2ヵ月半後に発表する。

□ 国民所得統計表の見方

GDEで最も大きな項目は民間最終消費支出である。

国民総支出 (GDE)	国内需要 (内需)	民間需要 (民需)	民間最終消費支出
			民間住宅
			民間企業設備
			民間在庫品増加
	経常海外需要 (外需)	公的需要 (公需)	政府最終消費支出
			公的固定資本形成
		財貨・サービス 純輸出	公的在庫品増加
			輸出等
			輸入等

(2) 経済指標 (2014-06,2013-11,2012-11) 出題

□ 日本の代表的な経済指標について説明しなさい。(2014-06)

日本の経済や景気を分析する代表的な指標としていくつか挙げられるが、主なものとして次のものがある。

① 日銀短観

- 日本銀行が行う「主要企業短期経済観測調査」(主要企業短観)と「全国企業短期経済観測調査」(全国企業短観)がある。
- 一般に全国企業短観を中心とした公表形式となっている。規模別データ(大企業、中堅企業、中小企業)を活用し、規模別の企業動向の比較ができる。
- 年4回の日銀短観では、以下の7項目の調整結果が公表される。
- 「業況判断」・「需要関連判断及び価格判断」・「生産高及び売上高」・「企業収益」・「設備投資」・「雇用」・「企業金融」

② 業況判断(DI)

DI (Diffusion Index)	<ul style="list-style-type: none">• 経営者の景気に対する主観的な判断を指数化したもので、実感とずれが少ない。• DI の動きと景気の山・谷が一致することが多い。• 調査企業に「良い」「さほど良くない」「悪い」の3つの選択肢の中から回答をもらい、指数を算出する。
----------------------	--

業況判断 $DI(\%) = \text{「良い」と回答した企業の割合} - \text{「悪い」と回答した企業の割合}$

【例】 50%の会社が業況が「良い」と答え、30%の会社が「悪い」と答えた場合の業況判断
 $50\% - 30\% = 20\%$

③ 景気動向指数(CI) (2014-06)

毎月、経済企画庁が発表。

CI(Composite Index)	<ul style="list-style-type: none">• 指数を構成する複数の指標の変化率を合成し累積した指数。変化の相対的な大きさ・テンポなどを示す。• 景気に先行して動く指標を先行指数、一致して動く指標を一致指数、遅れて動く指標を遅行指数といい、それぞれの系列で指数を算出する。• 従来、景気動向指数は DI(ディフュージョン・インデックス)を中心に公表されていたが、2009年4月分よりCI(コンポジット・インデックス)中心の公表体制に変更された。
---------------------	---

④ マネーサプライ

決済手段たる通貨の流通量は景気に対して先行性がある。マネーサプライとは、世の中に流通している決済性のある通貨・貨幣の総量のことをいう。

マーシャルの k	<ul style="list-style-type: none"> ・名目 GDP に対する($M_2 + CD$)の比率で適正な通貨供給量を決定するための 1 つの重要指標 ※($M_2 + CD$) = (現金通貨 + 預金通貨) + (定期性預金等) + CD(譲渡性預金)
----------	---

⑤ マネーストックとマネタリーベース (2013-11)

マネーストック	<ul style="list-style-type: none"> ・中央銀行を含む金融部門から経済全体に供給される通貨量
マネタリーベース	<ul style="list-style-type: none"> ・中央銀行から金融部門を含めた経済全体に供給される通貨量。 ・市中に出回っている流通現金(日本銀行券発行高 + 貨幣流通高)と日銀当座預金の合計値。 ・日本銀行は、平成 25 年 4 月に金融市場調節の操作目標を、「無担保コールレート(オーバーナイト物)」からマネタリーベースに変更した。

□ 有効求人倍率について説明しなさい。(2014-11)

有効求人倍率	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、一般職業紹介状況として毎月公表される。 ・景気動向指数の一致系列の指標に採用されている。
算式	<ul style="list-style-type: none"> ・「月間有効求人数 ÷ 月間有効求職者数」
意味	<ul style="list-style-type: none"> ・1 人の求職者に対してどれだけ求人ニーズがあるかを示す倍率。 ・1 倍を超えている場合、雇用情勢が良好であることを示す。
有効求職者数	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークにおいて就職が未決定の求職者の人数。
完全失業者	<ul style="list-style-type: none"> ・15 歳以上の者のうち、非労働力人口と労働力人口を除いた人数。

(3) 卸売物価指数と消費者物価指数 (2014-06,2013-06) 出題

□ 卸売物価指数と消費者物価指数について説明しなさい。 (2014-06)

卸売物価指数	<ul style="list-style-type: none"> ・企業間の取引および貿易取引における商品の価格変動をとらえる。 ・短期的な変動が大きく、為替や原油価格の動向が直接影響を与える。 ・総合卸物価指数、国内卸物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数がある。
消費者物価指数	<ul style="list-style-type: none"> ・家計が購入する商品やサービスの価格変動をとらえる。 ・景気や金利の先行き見通しの判断材料として中長期の物価動向をとらえる。 ・基準年が5年ごとに改定される。現在は2000年を100とする。

□ ラスパイレス式の物価指数の算式を現しなさい。 (2013-06)

比較時の物価指数	$= \frac{\text{各財の(比較時の価格} \times \text{基準時の数量)の総合計}}{\text{各財の(基準時の価格} \times \text{基準時の数量)の総合計}} \times \text{基準時の物価指数}$
----------	--

(4) 在庫循環 (2014-06,2012-11)出題

□ 在庫循環について説明しなさい。 (2014-06)

キッチン・サイクル	約40ヵ月ごと、在庫投資の活動周期に重なる
ジュグラー・サイクル	10年弱ごと、設備投資の周期に重なる
クズネッツ・サイクル	20年前後ごと、建築物の建替え周期に重なる
コンドラチェフ・サイクル	50年前後ごと、技術革新の周期に重なる

在庫調整局面	生産が減少して出荷を下回ることにより在庫が減少する局面のことで、景気後退の末期に起こるとされている
在庫循環	「回復局面→在庫積増し局面→在庫積上がり局面→在庫潮汐局面」という循環をいう。